

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社 F I X E R

【英訳名】 F I X E R I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 清一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-3455-7755

【事務連絡者氏名】 取締役 磐前 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-3455-7755

【事務連絡者氏名】 取締役 磐前 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (百万円)	6,479	3,943	11,049
経常利益 (百万円)	1,524	498	2,089
四半期(当期)純利益 (百万円)	956	314	1,382
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,209	1,213	1,212
発行済株式総数 (株)	14,656,200	14,766,000	14,753,400
純資産額 (百万円)	5,285	6,034	5,718
総資産額 (百万円)	7,164	7,024	7,140
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.50	21.30	95.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	61.49	19.94	88.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	85.9	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	620	539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	2	415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,047	16	1,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,938	4,200	4,833

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.69	15.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したため、第14期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
5. 第15期第1四半期累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第14期第2四半期累計期間及び第14期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）における我が国経済は、円安に加え、資源やエネルギー価格の高止まり等を背景とした物価上昇や、ウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念等もありましたが、景気は底堅く推移しております。

当社が属する国内の情報サービス産業においては、労働人口の減少傾向や業務効率化ニーズを背景に、デジタル化の推進ニーズは旺盛です。また、生成AIの劇的な進化によりDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待は一段と高まっております。

このような環境下、当社はクラウドネイティブカンパニーとして、「日本のエンタープライズシステムにグローバル品質のクラウドパワーを」をミッションに掲げ、日本のDXの加速に取り組んでまいりました。また、生成AIを今後の成長の柱に据えるべく大幅な事業変革にも取り組んでおります。具体的にはエンタープライズ向けAGIプラットフォーム「GaiXer」のUI/UXの改善を行ったほか、デジタル庁の生成AI技術検証の環境整備プロジェクトや順天堂大学との実証実験を通じた「GaiXer」の機能強化に注力してまいりました。

注力しております「GaiXer」については、デジタル庁の実証実験を受託したほか、自治体での導入が進んでおります。しかしながら、プロジェクトの端境期に入った影響で、プロジェクト型サービスの売上高は838百万円（前年同期比46.7%減）となったほか、自動架電サービスの利用が大幅に減少した影響でSaaSが27百万円（前年同期比98.4%減）となりましたが、外注費の低減に努め売上原価を抑制しました。一方で「GaiXer」への投資を強化したこと等から販売費及び一般管理費については、前年同期比で増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,943百万円（前年同期比39.1%減）、売上総利益1,408百万円（前年同期比39.4%減）、営業利益498百万円（前年同期比67.8%減）、経常利益498百万円（前年同期比67.3%減）四半期純利益314百万円（前年同期比67.1%減）となりましたが、計画比では増収増益となりました。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は7,024百万円となり、前事業年度末に比べて116百万円減少しました。これは主に、売掛金及び契約資産が595百万円増加した一方で、現金及び預金が633百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は990百万円となり、前事業年度末に比べて431百万円減少しました。これは主に、買掛金が88百万円、流動負債のその他が267百万円減少したことによるものであります。流動負債のその他の減少は、主に未払費用が119百万円、未払金が105百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は6,034百万円となり、前事業年度末に比べて315百万円増加しました。これは主に、四半期純利益314百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ633百万円減少し、4,200百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は620百万円（前年同期は512百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が500百万円あった一方で、売上債権の増加額が595百万円、仕入債務の減少額が88百万円、未払金の減少額が105百万円、未払費用の減少額が119百万円、法人税等の支払い額が201百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2百万円（前年同期は281百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が5百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は16百万円（前年同期は1,047百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社は、「Technology to FIX your challenges. あなたのチャレンジをテクノロジーで成就する」という企業理念を実現すべく、2008年9月に株式会社FIXERを設立し、事業活動を推進してまいりました。

クラウドサービスとして提供されるAIのノウハウを生かし、生成型AI（Azure OpenAI Service）を活用したエンタープライズAGIプラットフォーム「GaiXer」の提供を2023年4月から開始しました。

当第2四半期累計期間より、当社が提供する「GaiXer」を活用して、順天堂大学、東京工業大学と共同研究、千葉県がんセンターと臨床研究を開始しており、研究開発費の総額は9百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,766,000	14,772,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	14,766,000	14,772,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日 (注)	3,000	14,766,000	0	1,213	0	1,178

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松岡 清一	東京都港区	8,970,200	60.75
北村 健	東京都世田谷区	1,400,000	9.48
株式会社man	東京都港区芝一丁目7番3号1201号	663,300	4.49
特定金外信託受託者 株式会社 SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	555,300	3.76
FIXER従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	309,931	2.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インター シティAIR	142,100	0.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	128,050	0.87
Wing 2号成長支援投資事業有限 責任組合無限責任組合員 株式会社ウイング・キャピタル・ パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田一丁目7番5号	65,500	0.44
株式会社日本カストディ銀行 (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	57,700	0.39
林 充孝	東京都世田谷区	48,700	0.33
計	-	12,340,781	83.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,758,800	147,588	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	14,766,000	-	-
総株主の議決権	-	147,588	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837	4,204
売掛金及び契約資産	1,338	1,933
その他	149	127
流動資産合計	6,325	6,264
固定資産		
有形固定資産	276	253
投資その他の資産	538	506
固定資産合計	815	759
資産合計	7,140	7,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	591	502
1年内返済予定の長期借入金	20	7
未払法人税等	228	189
賞与引当金	112	106
役員賞与引当金	14	-
その他	436	169
流動負債合計	1,404	976
固定負債		
長期借入金	17	13
固定負債合計	17	13
負債合計	1,421	990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,212	1,213
資本剰余金	1,177	1,178
利益剰余金	3,326	3,641
自己株式	0	0
株主資本合計	5,717	6,032
新株予約権	1	1
純資産合計	5,718	6,034
負債純資産合計	7,140	7,024

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,479	3,943
売上原価	4,155	2,534
売上総利益	2,323	1,408
販売費及び一般管理費	777	910
営業利益	1,545	498
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	0	1
営業外収益合計	0	1
営業外費用		
支払利息	0	0
上場関連費用	7	-
株式交付費	11	-
為替差損	2	0
営業外費用合計	22	0
経常利益	1,524	498
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	1
税引前四半期純利益	1,524	500
法人税等	567	186
四半期純利益	956	314

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,524	500
減価償却費	14	28
新株予約権戻入益	-	0
株式交付費	11	-
上場関連費用	7	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	496	595
仕入債務の増減額(は減少)	1,376	88
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	72	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14
未払金の増減額(は減少)	101	105
未払費用の増減額(は減少)	30	119
その他の資産の増減額(は増加)	12	28
その他の負債の増減額(は減少)	167	45
小計	381	418
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	894	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	91	5
投資有価証券の売却による収入	-	8
敷金の差入による支出	192	0
敷金の回収による収入	3	0
定期預金の預入による支出	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49	17
株式の発行による収入	1,116	1
株式の発行による支出	11	-
上場関連費用の支出	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253	633
現金及び現金同等物の期首残高	3,685	4,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,938	4,200

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給料及び賞与	156百万円	184百万円
賞与引当金繰入額	34 "	39 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	3,941百万円	4,204百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3 "	3 "
別段預金	- "	0 "
現金及び現金同等物	3,938百万円	4,200百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月6日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2022年10月5日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式600,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ369百万円増加しております。

また、2022年11月7日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式300,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ184百万円増加しております。

その他、新株予約権の行使による増加を含め、当第2四半期会計期間末において資本金が1,209百万円、資本剰余金が1,174百万円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
準委任契約	4,983	3,195
請負契約	1,490	745
その他	5	3
顧客との契約から生じる収益	6,479	3,943
外部顧客への売上高	6,479	3,943

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	66円50銭	21円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	956	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	956	314
普通株式の期中平均株式数(株)	14,382,100	14,764,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円49銭	19円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,171,175	1,007,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年10月6日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場したため、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算については、新規上場日から前第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社FIXER
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FIXERの2023年9月1日から2024年8月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FIXERの2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。